

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

当説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成した書類であります。

藍 澤 證 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 藍澤証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号 2007年9月30日（登録番号：関東財務局長（金商）第6号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	変 遷 の 内 容
1933年10月	株式会社藍澤商店（資本金1百万円）を証券業務の取扱いを目的として、東京市日本橋区に設立
1944年5月	企業整備令により株式会社石崎商店を合併（資本金3百万円）
1948年10月	商号を藍澤証券株式会社に変更
1949年4月	証券取引法の施行に伴い東京証券取引所正会員として加入
1952年1月	日本証券投資株式会社（本社東京都）を吸収合併（資本金13百万円）
1958年2月	伊豆証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
1959年11月	常盤証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
1965年8月	永徳屋証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
1966年1月	国債引受証券団に加入
1968年3月	山梨証券株式会社（本社山梨県）の営業権譲受け
1968年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
1969年9月	公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の兼業承認取得
1983年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務の兼業承認取得
1983年8月	累積投資業務及び証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認取得
1985年12月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
1986年3月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介の業務の兼業承認取得
1986年6月	大口顧客の資金運用を目的として藍澤投資顧問株式会社（本社東京都、資本金15百万円、出資比率5%）を設立
1986年7月	大阪証券取引所正会員として加入
1987年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係わる代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
1988年7月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく証券会社に指定
1988年9月	譲渡性預金証書及び国外のCPの売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務、並びに常任代理業務の兼業承認取得
1988年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認取得
1989年1月	資本金を17億2百万円から32億2百万円に増資し、総合証券会社に昇格
1990年10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認取得
1991年9月	本社ビル完成により、東京都中央区日本橋一丁目20番3号に本店を移転
1993年11月	MMF・中期国債ファンドによるキャッシング業務の兼業承認取得
1998年12月	証券業の登録制への移行に伴い証券業登録
1999年10月	インターネット取引を中心とする通信取引事業「ブルートレードセンター」を開始
2000年5月	コールセンター事業を開始
2000年6月	最初のコンプレックス店（対面取引と通信取引の双方を取扱う複合店舗）として町田支店を開設
2000年8月	北アジアネットワーク事業を開始 香港、台湾、韓国株式の取扱いを開始
2000年9月	アジアマーケットに進出を目的としてJapan Asia Securities Group Ltd.（現 Japan Asia Holdings Limited 本社ケイマン）へ出資
2001年3月	藍澤投資顧問株式会社（本社 東京都 資本金3億円）へ65%追加出資し、子会社化（出資比率70%）
2001年12月	中華人民共和国の国通証券（現 招商証券）と上海・深セン市場の株式の取扱いについてアライアンスを締結し、上海B株・深センB株の取扱いを開始
2002年2月	サン・アイ・エクセレント株式会社の株式を取得し、子会社化（出資比率100%）
2002年9月	藍澤投資顧問株式会社の株式を取得し、完全子会社化（出資比率100%）
2002年10月	平岡証券株式会社（本社大阪府）と合併（資本金・50億円、店舗数31店舗）
2003年11月	藍澤投資顧問株式会社を解散

年 月	変 遷 の 内 容
2005年 4月	[子会社]上海藍澤投資諮詢有限公司を完全子会社として設立
2005年 7月	アイザワ・インベストメント株式会社を完全子会社として設立
2005年10月	アイザワ・ベンチャー 1号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2006年 2月	株式会社ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）へ株式を上場し、資本金を80億円に増資
2006年 3月	アイザワ・ベンチャー 2号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2006年 4月	[子会社]Aizawa Asset Management (C. I.) Ltd. を完全子会社として設立
2006年10月	シンガポール、タイ、マレーシア株式の取扱いを開始
2006年12月	投資一任運用サービス「ブルーラップ」の販売を開始
2008年 2月	アイザワ 3号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
2008年 5月	[子会社]アイザワ・インベストメント株式会社とサン・アイ・エクセレント株式会社を合併
2008年 8月	中国の投資情報収集の拠点として上海駐在員事務所 上海代表処を設立
2009年 2月	ベトナムの証券会社であるJAPAN SECURITIES INCORPORATED (旧サクラ証券) へ出資
2009年 3月	昇龍匿名組合 1号から 4号を子会社化
2009年 6月	[子会社]上海藍澤投資諮詢有限公司を解散（上海駐在員事務所に吸収）
2009年 8月	ベトナム、インドネシア、フィリピン株式の取扱いを開始
2010年 1月	イスラエル株式の取扱いを開始
2010年 4月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
2010年10月	株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
2010年10月	昇龍匿名組合 5号を子会社化
2010年12月	昇龍匿名組合 1号から 5号を清算並びに売却
2013年 5月	八幡証券株式会社(本社広島県)の株式を取得し、子会社化（出資比率100%）
2013年 7月	米国株式国内店頭取引の取扱いを開始
2014年 6月	欧州株式国内店頭取引の取扱いを開始
2015年 1月	上海・香港ストックコネクト（上海A株）の取扱いを開始
2015年 3月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部へ上場市場変更
2016年 2月	[子会社]八幡証券株式会社と合併(店舗数43店舗)
2016年10月	投資一任運用サービス「アイザワ ファンドラップ」の販売を開始
2016年12月	深セン・香港ストックコネクト（深センA株）の取扱いを開始
2017年 3月	日本アジア証券株式会社（本社東京都）の株式を取得し、子会社化（出資比率100%）
2018年 1月	[子会社]Aizawa Asset Management (C. I.) Ltd. を解散
2018年 1月	ベトナムの証券会社であるJAPAN SECURITIES INCORPORATEDを子会社化することを目的とし、株式譲渡契約を締結
2018年 7月	[子会社]日本アジア証券株式会社と合併
2018年 9月	[子会社]アイザワ・ベンチャー 1号投資事業有限責任組合を清算
2018年12月	[子会社]アイザワ・ベンチャー 2号投資事業有限責任組合を清算
2019年 3月	西京銀行との銀証共同店舗「ゆめモール下関支店」を開設
2019年 4月	投資一任運用サービス「アイザワ SMA スーパーブルーラップ」の販売を開始

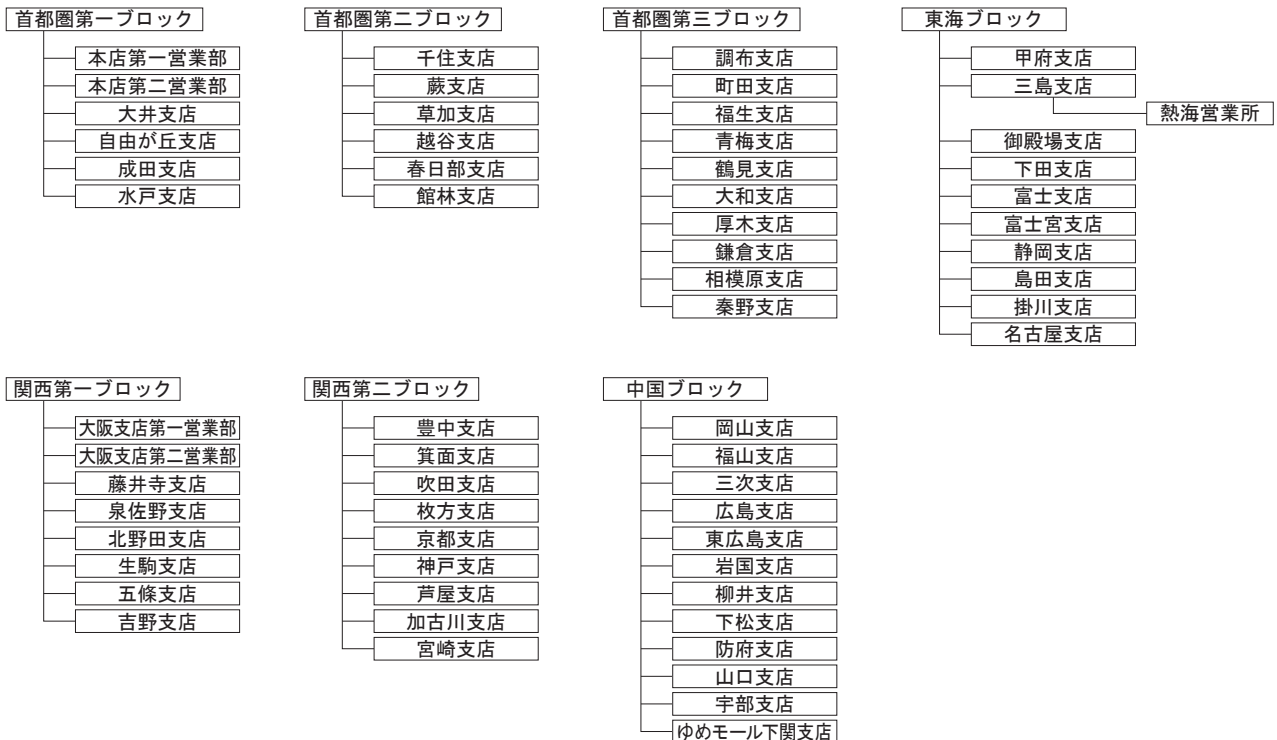
(2) 経営の組織

(組織図)

2019年7月1日現在



(営業部店)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合
1. 藍澤 基彌	2,209,395	5.14%
2. 株式会社アイザワ	2,163,400	5.04%
3. GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1,958,716	4.56%
4. 鈴木 啓子	1,480,000	3.44%
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,203,600	2.80%
6. 株式会社みずほ銀行	1,042,148	2.42%
7. 三井住友信託銀行株式会社	1,018,000	2.37%
8. 株式会社野村総合研究所	1,000,000	2.33%
9. 東京企業株式会社	943,307	2.19%
10. 日本アジアグループ株式会社	900,000	2.09%
その他 (3,939名)	29,006,212	67.58%
計3,949名	42,924,778	100.00%

(注) 1. 当社は自己株式4,600,871株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しない為、上記10位までの株主及び株主数から除いております。

2. 保有株式の合計には、単元未満株式7,078株が含まれています。

3. 株主数の合計には、単元未満株のみ所有株主220名が含まれています。

5. 役員の氏名又は名称

(2019年6月25日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	あいざわ たくや 藍澤 卓 弥	有	常勤
専務取締役	かくどう ゆうじ 角道 裕 司	無	常勤
常務取締役	おおいし あつし 大石 敦	無	常勤
取締役 コンプライアンス本部長 (内部管理統括責任者)	にいじま なおい 新島 直 以	無	常勤
取締役	ましば かずひろ 真柴 一 裕	無	常勤
取締役	たかはし あつお 高橋 厚 男	無	非常勤
取締役	とくおか くにみ 徳岡 國 見	無	非常勤
取締役	しらき しんいちろう 白木 信 一 郎	無	非常勤
監査役	やまもと さとし 山本 聡	無	常勤
監査役	いしかわ ふみとし 石川 文 敏	無	常勤
監査役	しらい みつる 白井 充	無	常勤
監査役	にしもと やすひこ 西本 恭 彦	無	非常勤

- (注) 1. 取締役 高橋厚男、徳岡國見、白木信一郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 山本聡、西本恭彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
にいじま なおい 新島 直 以	取締役 コンプライアンス本部長 内部管理統括責任者
やすだ こういち 保田 浩 一	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者
おぎの まこと 荻野 誠	監査部長 内部管理統括補助責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
おおむら ゆうじ 大村 祐 嗣	投資顧問部長
せきや こういち 関谷 幸 一	投資顧問部副部長 兼 運用課シニアマネージャー 投資判断者
みつ井 いくお 三井 郁 男	投資判断者

7. 業務の種類

- (1) 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第1項第3号イ～ハに掲げる行為に係る業務
- (3) 有価証券等管理業務
- (4) 投資助言・代理業
- (5) 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2019年7月16日現在)

部支店名	郵便番号	住所	電話番号	部支店名	郵便番号	住所	電話番号
本店	103-0027	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	03-3272-3116	掛川支店	436-0056	静岡県掛川市中央一丁目11番9号	0537-24-5311
千住支店	120-0034	東京都足立区千住一丁目24番5号	03-3881-1276	名古屋支店	460-0003	愛知県名古屋市中区錦二丁目19番25号	052-209-6860
大井支店	140-0011	東京都品川区東大井五丁目16番2号	03-3450-3111	大阪支店	541-0041	大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番26号	06-6231-5155
自由が丘支店	152-0035	東京都目黒区自由が丘一丁目14番14号	03-5731-3111	豊中支店	561-0884	大阪府豊中市岡町北一丁目2番17号	06-6843-2201
調布支店	182-0024	東京都調布市布田四丁目6番地1	042-489-3111	箕面支店	562-0001	大阪府箕面市箕面六丁目4番46号	072-724-5111
町田支店	194-0013	東京都町田市原町田四丁目9番8号	042-723-3111	吹田支店	564-0027	大阪府吹田市朝日町3番201号-05	06-6381-8350
福生支店	197-0021	東京都福生市東町10番地1	042-551-0574	枚方支店	573-1197	大阪府枚方市禁野本町一丁目18番8号	072-848-1321
青梅支店	198-0084	東京都青梅市住江町51番地	0428-24-2215	藤井寺支店	583-0026	大阪府藤井寺市春日丘一丁目2番29号	072-939-5531
鶴見支店	230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目28番17号	045-501-1441	泉佐野支店	598-0007	大阪府泉佐野市上町三丁目1番3号	072-462-2845
大和支店	242-0016	神奈川県大和市大和南一丁目5番16号	046-263-5061	北野田支店	599-8126	大阪府堺市東区大美野33番地の20	072-239-2960
厚木支店	243-0018	神奈川県厚木市中町四丁目9番18号	046-225-0111	京都支店	604-8187	京都府京都市中京区御池通東洞院西入ル笹屋町435番地	075-223-1115
鎌倉支店	248-0011	神奈川県鎌倉市扇が谷一丁目1番31号	0467-61-2111	生駒支店	630-0257	奈良県生駒市元町一丁目5番12号	0743-73-8788
相模原支店	252-0143	神奈川県相模原市緑区橋本三丁目25番1号	042-700-3311	五條支店	637-0042	奈良県五條市五條二丁目390番地の1	0747-22-3551
秦野支店	257-0035	神奈川県秦野市本町一丁目4番10号	0463-83-3111	吉野支店	638-0821	奈良県吉野郡大淀町下淵868番地5	0747-68-0555
成田支店	286-0033	千葉県成田市花崎町534番地	0476-22-3311	神戸支店	651-0088	兵庫県神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号	078-241-5060
水戸支店	310-0031	茨城県水戸市大工町二丁目2番8号	029-231-3111	芦屋支店	659-0092	兵庫県芦屋市大原町2番6号	0797-38-9311
蕨支店	333-0851	埼玉県川口市芝新町5番1号	048-263-7111	加古川支店	675-0065	兵庫県加古川市加古川町篠原町13番地の4	079-421-1151
草加支店	340-0015	埼玉県草加市高砂二丁目18番16号	048-928-2501	岡山支店	700-0826	岡山県岡山市北区磨屋町3番10号	086-221-4060
越谷支店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町14番20号	048-969-3222	福山支店	720-0065	広島県福山市東桜町1番1号	084-931-5581
春日部支店	344-0062	埼玉県春日部市粕壁東一丁目2番19号	048-615-3500	三次支店	728-0012	広島県三次市十日市中二丁目4番34号	0824-63-4207
館林支店	374-0024	群馬県館林市本町二丁目9番1号	0276-72-3111	広島支店	730-0051	広島県広島市中区大手町三丁目1番9号	082-243-6800
甲府支店	400-0032	山梨県甲府市中央一丁目20番9号	055-222-3111	東広島支店	739-0014	広島県東広島市西条昭和町3番8号	082-422-6600
三島支店	411-0036	静岡県三島市一番町15番33号	055-973-3111	岩国支店	740-0018	山口県岩国市麻里布町二丁目7番9号	0827-24-2400
御殿場支店	412-0042	静岡県御殿場市萩原540番地の2	0550-84-1111	柳井支店	742-0031	山口県柳井市南町三丁目6番7号	0820-23-5800
熱海営業所	413-0011	静岡県熱海市田原本町9番1号	0557-86-2118	下松支店	744-0007	山口県下松市駅南二丁目12番29号	0833-41-2726
下田支店	415-0035	静岡県下田市東本郷一丁目19番13号	0558-23-3111	防府支店	747-0036	山口県防府市戎町二丁目1番1号	0835-23-7000
富士支店	417-0047	静岡県富士市青島町192番地の2	0545-52-8111	山口支店	753-0074	山口県山口市中央四丁目6番5号	083-925-8211
富士宮支店	418-0066	静岡県富士宮市大宮町10番3号	0544-24-3111	宇部支店	755-0031	山口県宇部市常盤町二丁目4番18号	0836-33-1214
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目1番2号	054-275-3111	ゆめモール 下関支店	751-0820	山口県下関市新椋野一丁目2番27号	083-228-5225
島田支店	427-0026	静岡県島田市扇町11番5号	0547-37-3111	宮崎支店	880-0806	宮崎県宮崎市広島一丁目18番13号	0985-61-9770

9. 他にしている事業の種類

- (1) その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）
 - ① 金地金の売買取引の取扱業務
 - ② 保険の募集業務
 - ③ 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
 - ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - ⑤ 広告取扱業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置
投資運用業務 投資助言・代理業務	一般社団法人日本投資顧問業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 指定紛争解決機関の商号又は名称
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
- (2) 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所

(注) 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所につきましては、2018年7月1日の日本アジア証券株式会社との合併に伴い、同社より会員権を引き継いだものであります。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

営業の経過及び成果

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における世界経済は、中国では年央より米中摩擦の激化などを背景に景況感が悪化し、欧州でも年後半より景気の減速が明らかになりました。米国では堅調な個人消費と設備投資に支えられておおむね堅調でしたが、年度末に向けて減速傾向も出てきました。国内経済は企業業績や雇用情勢の改善が継続していましたが、中国の経済減速を受けて年末以降は景況感が低下しました。

国内株式市場は、4月2日の日経平均株価終値21,388円58銭から上昇した後、ボックス圏で推移しましたが、9月には米国株高や円安傾向を背景に再び上昇し10月2日に24,270円62銭の終値をつけました。その後、米国株式市場が米中摩擦への警戒感から下落に転じると国内株式市場も下落に転じ、さらに年末にかけて米国の利上げ懸念から米国株式市場が急落すると国内株式市場も急落し、12月25日に19,155円74銭の終値をつけました。しかし米国で利上げ観測が後退し株式市場が上昇すると回復し、当事業年度末の終値は21,205円81銭となりました。

米国株式市場は、堅調な米国経済や企業業績を反映して9月まで上昇基調となりましたが、10月になると米中貿易摩擦による関税などが世界経済や企業業績に与える影響への懸念が高まり、下落に転じました。年末にかけては、米中摩擦の懸念が高まる中でFRB（連邦準備制度理事会）による利上げ姿勢が下げを加速し、株式市場は大荒れとなりました。年明け後はFRBが利上げに柔軟な姿勢を示し、株式市場は回復しました。

アジア各国の株式市場は、中国・香港では年末まで米中摩擦や中国の減速を背景に軟調になりましたが、年明け後は回復しました。ASEAN諸国の株式市場は、秋頃まで中国経済の鈍化や米国の利上げが各国に与える影響が懸念され下落しましたが、年明け後は回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「超リテール証券」の実現に向け、他社とは異なる視点でのサービス提供を行い、差別化を図っております。当事業年度におきましては、2018年7月に創業100周年を迎え、完全子会社であった日本アジア証券を合併、経営体制を刷新し、新たな時代への一歩を踏み出しました。株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得（30万株）、および自己株式消却（200万株）を行いました。

主な取り組み施策は下記の通りです。

①地域金融機関との新たな連携

株式会社清水銀行とM&A業務における協定の締結（2018年8月）や笠岡信用組合との包括的業務提携契約の締結（2018年9月）により、従来からの取り組みである地域の金融機関連携を拡大し、新たなソリューションサービスの提供に努めます。

②サービス提供の充実

- ・経済産業省が創設した「おもてなし規格認証制度」において、金融機関としては全国で初めて、全ての営業拠点において「金認証」を取得しました。
- ・投資一任運用サービス「アイザワファンドラップ」に新たな運用コースとして「絶対収益追求型」を新たに追加し、お客様の資産形成の一助となるべく、サービスの向上に努めます。

③提携先との事業活動

包括的業務提携先である株式会社西京銀行と銀証共同店舗を開設（2019年3月、ゆめモール下関支店）しました。大規模商業施設内での共同運営により、幅広い年齢層への接触が可能となり、新たな顧客基盤の拡大に努めております。

④店舗ネットワークの見直し

合併により増加した部店をより効率的に運営するため統廃合を実施しました。運営経費の圧縮を図り、営業員等の人的資源の再配置によりお客さまとの密なコミュニケーションを図り、質の高いサービス提供に努めております。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、70億30百万円(前年度比10.6%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の減少により、48億35百万円(同18.2%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により24百万円(同31.9%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、合併による投資信託の販売の増加により9億43百万円(同12.9%増)となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、合併による投信期末残高手数料株式の増加により、12億26百万円(同13.4%増)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、38億62百万円(同16.0%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 株券

外国株国内店頭取引売買代金の増加により、28億61百万円(同47.3%増)となりました。

② 債券

外国債券の取扱いの減少により、5億60百万円(同14.7%減)となりました。

③ その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、4億40百万円(同39.5%減)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は信用取引収益の増加等により5億91百万円(同11.8%増)、金融費用は信用取引費用の減少等により1億13百万円(同9.7%減)となりました。これにより、金融収支は4億78百万円(同18.5%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合併による人件費の増加等により、135億16百万円(同21.1%増)となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は受取配当金5億67百万円、収益分配金1億75百万円等により8億62百万円となりました。営業外費用は和解金等により1百万円となりました。これにより営業外損益は8億60百万円の利益となりました。

(6) 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益24億55百万円、抱合せ株式消滅差益1億89百万円等により26億59百万円となりました。特別損失は合併関連費用4億75百万円、減損損失64百万円により5億39百万円となりました。これにより特別損益は21億19百万円の利益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数(千株)	49,525	49,525	47,525
営業収益	10,383	11,720	11,484
(受入手数料)	6,621	7,862	7,030
((委託手数料))	5,060	5,909	4,835
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	26	36	24
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	635	835	943
((その他の受入手数料))	899	1,081	1,226
(トレーディング損益)	3,273	3,328	3,862
((株券等))	2,141	1,943	2,861
((債券等))	717	657	560
((その他))	413	727	440
純営業収益	10,275	11,594	11,371
経常損益又は経常損失(△)	448	2,291	△1,285
当期純損益	924	2,038	425

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	162,816	141,456	245,789
委 託	1,337,001	1,623,389	1,190,191
計	1,499,817	1,764,846	1,435,981

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の取扱高	売出し取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
2017年3月期	株券	1,208	1,208	—	—	1	—
	国債証券	39	—	—	39	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	9,523	—
	受益証券	—	—	—	403,150	—	146
	その他	—	—	—	—	—	—
2018年3月期	株券	4,586	4,586	—	—	1,179	—
	国債証券	21	—	—	21	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	200	—	—	200	11,425	638
	受益証券	—	—	—	505,804	—	166
	その他	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	株券	434	434	—	—	563	—
	国債証券	341	—	—	341	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	100	7,953	222
	受益証券	—	—	—	415,799	—	2,354
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

- ① 金地金の売買取引の取扱業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 広告取扱業務

上記の業務を行っていますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略してあります。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	494.4%	470.3%	504.0%
固定化されていない自己資本 (A)	35,110	37,754	42,568
リスク相当額合計 (B)	7,100	8,026	8,445
市場リスク相当額	3,879	4,365	3,971
取引先リスク相当額	653	952	831
基礎的リスク相当額	2,567	2,708	3,641

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使用人	623人	641人	918人
(うち外務員)	577人	599人	866人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,414	※1 11,605
預託金	17,970	20,568
顧客分別金信託	17,950	20,568
その他の預託金	20	0
トレーディング商品	594	399
商品有価証券等	594	399
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	528	708
信用取引資産	28,157	19,753
信用取引貸付金	27,971	19,290
信用取引借証券担保金	186	462
有価証券担保貸付金	—	1
借入有価証券担保金	—	1
立替金	651	785
顧客への立替金	642	265
その他の立替金	9	519
短期貸付金	0	0
前払金	5	4
前払費用	259	195
未収入金	223	516
未収収益	408	412
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	56,213	54,950
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,143	1,179
器具備品（純額）	167	279
土地	2,191	2,160
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	3,504	3,620
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	13	14
電話加入権	22	22
その他	0	0
無形固定資産合計	62	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,348	※1 24,062
関係会社株式	10,660	1,021
その他の関係会社有価証券	183	104
出資金	2	18
従業員に対する長期貸付金	4	2
長期差入保証金	362	519
長期前払費用	196	178
前払年金費用	520	683
長期立替金	82	82
その他	38	25
貸倒引当金	△88	△85
投資その他の資産合計	37,311	26,612
固定資産合計	40,878	30,296
資産合計	97,092	85,246
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5	185
商品有価証券等	—	185
デリバティブ取引	5	—
信用取引負債	10,725	1,625
信用取引借入金	※1 10,200	※1 367
信用取引貸証券受入金	524	1,258
有価証券担保借入金	1,035	1,104
有価証券貸借取引受入金	1,035	1,104
預り金	12,565	14,670
顧客からの預り金	10,274	13,157
募集等受入金	10	—
その他の預り金	2,280	1,513
受入保証金	6,473	5,769
短期借入金	※1 3,925	※1 3,795
未払金	448	468
未払費用	265	241
未払法人税等	109	67
賞与引当金	470	315
役員賞与引当金	34	—
その他の流動負債	125	144
流動負債合計	36,183	28,389
固定負債		
繰延税金負債	3,818	3,023
長期預り金	249	333
長期未払金	226	223
その他の固定負債	25	47
固定負債合計	4,319	3,628
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 154	※4 181
特別法上の準備金合計	154	181
負債合計	40,658	32,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	—
資本剰余金合計	8,050	7,863
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	141	141
別途積立金	22,000	23,000
繰越利益剰余金	4,092	2,344
利益剰余金合計	32,436	31,689
自己株式	△1,193	△988
株主資本合計	47,294	46,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,139	6,483
評価・換算差額等合計	9,139	6,483
純資産合計	56,433	53,047
負債・純資産合計	97,092	85,246

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,862	7,030
委託手数料	5,909	4,835
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	36	24
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	835	943
その他の受入手数料	1,081	1,226
トレーディング損益	3,328	3,862
金融収益	529	591
営業収益計	11,720	11,484
金融費用	125	113
純営業収益	11,594	11,371
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,071	2,457
人件費	※1 5,636	※1 7,043
不動産関係費	879	1,221
事務費	1,837	1,860
減価償却費	301	367
租税公課	195	217
貸倒引当金繰入れ	0	△1
その他	237	350
販売費・一般管理費計	11,160	13,516
営業利益又は営業損失(△)	434	△2,145
営業外収益		
不動産賃貸料	17	17
受取配当金	1,436	567
収益分配金	137	175
投資事業組合運用益	216	23
貸倒引当金戻入額	13	2
その他	38	75
営業外収益合計	1,859	862
営業外費用		
和解金	2	0
その他	0	1
営業外費用合計	2	1
経常利益又は経常損失(△)	2,291	△1,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 0
投資有価証券売却益	12	2,455
金融商品取引責任準備金戻入	17	14
抱合せ株式消滅差益	—	189
特別利益合計	33	2,659
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式評価損	2	—
合併関連費用	※3 94	※3 475
減損損失	※4 8	※4 64
その他	0	—
特別損失合計	112	539
税引前当期純利益	2,212	834
法人税、住民税及び事業税	170	77
法人税等調整額	3	331
法人税等合計	174	409
当期純利益	2,038	425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	141	22,000	2,918	31,263
当期変動額						
剰余金の配当					△864	△864
当期純利益					2,038	2,038
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,173	1,173
当期末残高	3,202	3,000	141	22,000	4,092	32,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,193	46,120	7,191	7,191	53,312
当期変動額					
剰余金の配当		△864			△864
当期純利益		2,038			2,038
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却		—			—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,948	1,948	1,948
当期変動額合計	△0	1,173	1,948	1,948	3,121
当期末残高	△1,193	47,294	9,139	9,139	56,433

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△410	△410
利益剰余金から資本剰余金への振替			222	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△187	△187
当期末残高	8,000	7,863	—	7,863

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	141	22,000	4,092	32,436
当期変動額						
剰余金の配当					△950	△950
当期純利益					425	425
別途積立金の積立				1,000	△1,000	—
自己株式の取得						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替					△222	△222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,000	△1,747	△747
当期末残高	3,202	3,000	141	23,000	2,344	31,689

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,193	47,294	9,139	9,139	56,433
当期変動額					
剰余金の配当		△950			△950
当期純利益		425			425
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△204	△204			△204
自己株式の消却	410	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,656	△2,656	△2,656
当期変動額合計	205	△730	△2,656	△2,656	△3,386
当期末残高	△988	46,563	6,483	6,483	53,047

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産 (百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,225	4,840	4,840
金融機関借入金	1,125	4,391	4,391
証券金融会社借入金	100	448	448
信用取引借入金	10,200	5,123	5,123
計	11,425	9,963	9,963

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券3,307百万円を差入れております。

当事業年度 (2019年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産 (百万円)		
		投資有価証券	定期預金	計
短期借入金	1,195	4,120	408	4,528
金融機関借入金	1,145	3,791	408	4,199
証券金融会社借入金	50	328	—	328
信用取引借入金	367	3,600	—	3,600
計	1,562	7,720	408	8,128

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券4,109百万円を差入れております。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	560百万円	1,310百万円
信用取引借入金の本担保証券	10,170百万円	239百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,011百万円	1,004百万円

(注) 1. ※1 担保に供している資産は除いております。

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引借証券	189百万円	460百万円
信用取引貸付金の本担保証券	25,498百万円	17,518百万円
受入保証金等代用有価証券	45,272百万円	39,259百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	2百万円	1百万円

※4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,700百万円	25,058百万円
借入実行残高	3,775百万円	3,695百万円
差引額	18,925百万円	21,363百万円

(損益計算書関係)

※1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	470百万円	315百万円
役員賞与引当金繰入額	34百万円	一百万円
退職給付費用	△3百万円	100百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

土地付建物の売却によるものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

店舗閉鎖に伴う建物附属設備の売却によるものであります。

※3 合併関連費用の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

日本アジア証券株式会社との合併に関連して生じた本社ビル移転対応費用及び営業店の設備改修費用等94百万円であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

日本アジア証券株式会社との合併に関連して生じたシステム関連費用及び営業店の設備改修費用等475百万円であります。

※4 減損損失の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	静岡県	土地	0百万円
遊休資産	静岡県	土地	0百万円
営業店等(廃止予定)	大阪府他	建物・器具備品他	7百万円
合計			8百万円

営業店については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、遊休資産については地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

なお、合併により、一部営業店等の廃止を予定しております。当該営業店等に存在する資産のうち、使用が見込まれなくなった資産につき、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	山梨県	土地	64百万円
合計			64百万円

営業店については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	2018年3月期 (2018年3月31日現在)	2019年3月期 (2019年3月31日現在)
金融機関借入金		
株式会社みずほ銀行	750	750
三井住友信託銀行株式会社	750	750
株式会社三井住友銀行	665	665
株式会社七十七銀行	650	650
株式会社清水銀行	360	360
株式会社りそな銀行	300	300
株式会社東日本銀行	100	—
東京証券信用組合	100	100
株式会社山梨中央銀行	100	100
その他	50	70
計	3,825	3,745
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	100	50
計	100	50
合計	3,925	3,795

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	2018年3月期 (2018年3月31日現在)	2019年3月期 (2019年3月31日現在)
日本証券金融株式会社	10,198	367
その他	2	—
計	10,200	367

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	21,498	34,381	12,882	13,696	22,768	9,071
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,874	1,809	△64	2,442	2,419	△23
合計	23,373	36,191	12,818	16,139	25,188	9,048

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

<p>監査部 検査課</p> <p>内部監査課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項 ・社内検査に関する事項 ・社内検査の実施に関する事項 ・金融商品仲介契約先の検査に関する事項 ・内部監査に関する事項 ・内部監査の実施に関する事項 ・その他の監査に関する事項 ・重点項目別監査および特別監査の実施 ・内部統制評価の年次計画の立案、進捗管理、それに伴う部門間調整 ・内部統制評価の実施方法等の立案 ・内部統制の文書化の推進、管理 ・内部統制の整備状況および運用状況の有効性評価および是正事項の指摘、管理 ・内部統制に関わる文書の保管 ・会計監査人による内部統制監査への対応窓口 ・その他、内部統制に関する事項
<p>コンプライアンス部</p> <p>営業部店統括課</p> <p>審査課</p> <p>考査課</p> <p>お客様相談課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・営業部店に関する考査業務の統括および指示に関する事項 ・法令諸規則等にかかる社員の教育および指導に関する事項 ・営業本部・コンプライアンス本部合同会議に関する事項 ・アテンション口座の面談等のチェック・管理指導 ・考査業務に係る営業部店への指導、応援 ・投資信託換金・乗換事前申請書のチェック・管理指導 ・NISA、外国株の説明状況に係る改善状況確認 ・自己計算による有価証券の売買取引の審査に関する事項 ・顧客の有価証券の売買取引の審査および管理に関する事項 ・顧客口座、顧客カードの審査に関する事項 ・証券事故等の確認、処理および監督官庁等に対する申請に関する事項 ・有価証券の価格動向・売買執行状況の審査に関する事項 ・有価証券等の価格形成動向のルール遵守徹底・監視に関する事項 ・内部者取引の売買管理および法人関係情報の管理に関する事項 ・役職員の株式および新株予約権付社債等の取引に関する事項 ・監督官庁および取引所等に関する事項 ・取引残高報告書および残高照合通知に関する事項 ・与信取引全般の審査および管理に関する事項 ・有価証券の売買取引に関する社内規則の管理に関する事項 ・ファイナンスに関する事項 ・自己計算による有価証券の保有限度額の管理に関する事項 ・自己資本規制比率計算上の各リスク相当額の限度額の管理に関する事項 ・リスク管理に関する事項 ・リスク管理委員会に関する事項 ・広告審査に関する事項 ・コンプライアンス研修等に関する事項 ・金融商品取引等の法制度および協会規則等の改正に関する事項 ・情報収集に関する事項 ・要請アテンション口座の抽出、通知 ・その他の業務 ・顧客および他の証券会社との紛争処理に関する事項 ・証券事故等にかかる債権の管理に関する事項 ・顧客からの問い合わせ、クレーム等に関する事項 ・役職員にかかる事故の調査および処理に関する事項 ・懲罰委員会の運営に関する事項
<p>引受審査部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の募集、売出しの引受け等の審査に関する事項 ・株式の公開審査に関する事項 ・引受に該当しない社債の私募の取扱いに係る審査に関する事項 ・その他前各号に付帯する業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	17,447	20,060
期末日現在の顧客分別金信託額	17,950	20,568
期末日現在の顧客分別金必要額	15,829	18,719

② 有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	669,980千株	904,864千株	752,916千株	935,420千株
債券	額面金額	2,269百万円	20,620百万円	2,495百万円	31,463百万円
受益証券	口数	223,340百万口	10,077百万口	278,165百万口	9,240百万口
その他	額面金額	414百万円	—	327百万円	—

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	50,038千株	47,501千株
債券	額面金額	一百万円	5百万円
受益証券	口数	1,755百万口	1,917百万口
その他	額面金額	40百万円	41百万円

(ハ) 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	764,493	千株
		債 券	4	百万円
		受益証券	2	百万口
		そ の 他	369	百万円
だいきょう証券ビジネス (日本)	単純保管	株 券	36,740	千株
	混蔵管理	債 券	17	百万円(AUD)
			817	百万円(INR)
		受益証券	280,081	百万口
		そ の 他	—	
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	
		債 券	1,172	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
三菱UFJ銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1,323	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
野村証券 (日本)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
大和証券 (日本)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
フィリップ証券 (インドネシア)	混蔵管理	株 券	101	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
申萬宏源証券 (Shenwan Hongyuan HK Ltd) (香港)	混蔵管理	株 券	1,882	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (ベトナム)	混蔵管理	株 券	64,417	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (香港)	混蔵管理	株 券	589,288	千株
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (インドネシア)	混蔵管理	株 券	159,715	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (タイ)	混蔵管理	株 券	79,467	千株
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (マレーシア)	混蔵管理	株 券	9,333	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (台湾)	混蔵管理	株 券	2,507	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (フィリピン)	混蔵管理	株 券	26,622	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
STANDARD CHARTERED BANK (韓国)	混蔵管理	株 券	1,265	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		その 他	—	
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	69 33 1 2,727	百万円(AUD) 百万円(MXN) 百万円(TRY) 百万円(USD)
		受益証券	—	
		その 他	—	
		株 券	—	
パークレイズ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	153 120	百万円(BRL) 百万円(JPY)
		受益証券	—	
		その 他	—	
BNPパリバ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	117 3,251 329	百万円(BRL) 百万円(INR) 百万円(MXN)
		受益証券	—	
		その 他	—	
ソシエテ・ジェネラル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1,911 3,562 1,991	百万円(EUR) 百万円(USD) 百万円(JPY)
		受益証券	—	
		その 他	—	
クレディ・アグリコル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	666 7,870 159 248 1,100	百万円(BRL) 百万円(INR) 百万円(RUB) 百万円(TRY) 百万円(JPY)
		受益証券	—	
		その 他	—	
		株 券	—	
SBI証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1,000	百万円(JPY)
		受益証券	—	
		その 他	—	
クレディ・スイス証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	848 708 875	百万円(BRL) 百万円(INR) 百万円(JPY)
		受益証券	—	
		その 他	—	
HSBC証券会社 東京支店 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	43 1,500	百万円(AUD) 百万円(JPY)
		受益証券	—	
		その 他	—	
RBC Capital Markets (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	777	百万円(USD)
		受益証券	—	
		その 他	—	
UBS証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	560	百万円(JPY)
		受益証券	—	
		その 他	—	
HSBC, Institutional Trust Services (Asia) Limited (香港)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		その 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
NOMURA BANK (Luxembourg) (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	393	百万口
		そ の 他	—	
みずほ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	1	百万口
		そ の 他	—	
MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY SA, LUXEMBOURG (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	8,193	百万口
		そ の 他	—	
The Bank of New York Mellon, Singapore Branch (シンガポール)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	252	百万口
		そ の 他	—	
スーパーファンド・ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	1	百万口
		そ の 他	—	
SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED (英国)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	396	百万口
		そ の 他	—	
Trinity Fund Administration Limited (ケイマン)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

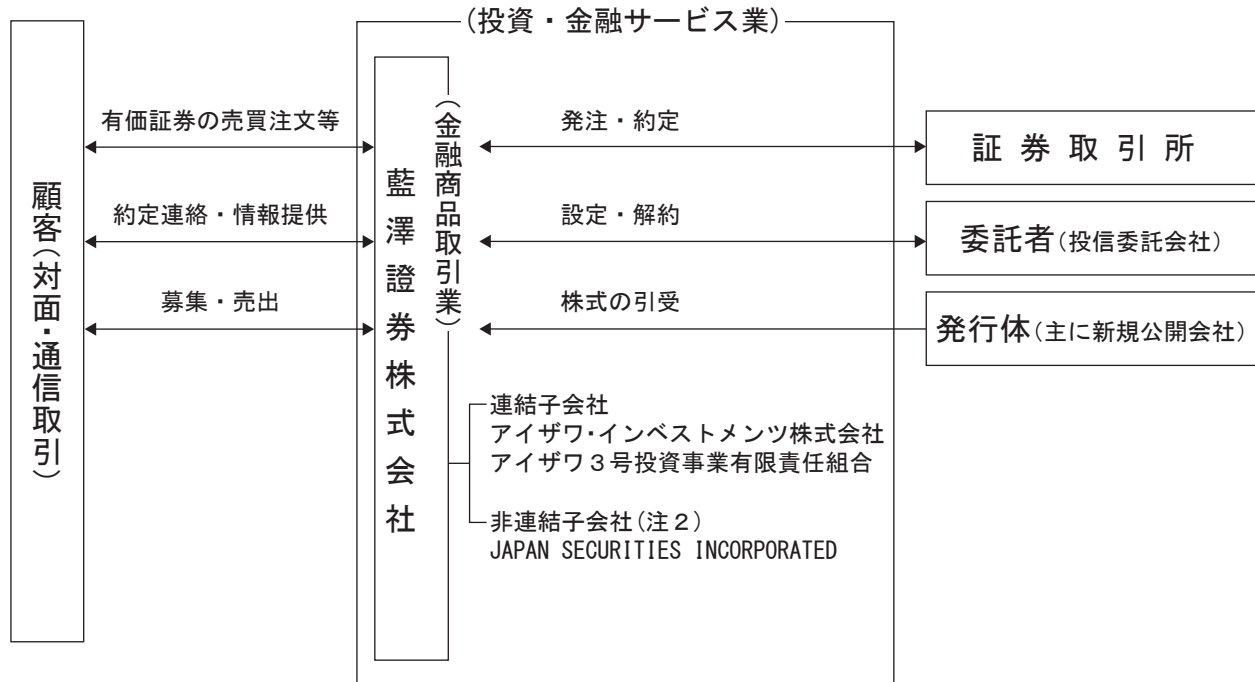
① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社1社の計4社で構成されており、「投資・金融サービス業」を主な内容とする金融商品取引業者として、お客様に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することを主な事業としております。具体的には、有価証券の売買等及び売買の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いを行っております。



- (注) 1. 前連結会計年度において、連結子会社でありました日本アジア証券株式会社は、2018年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社でありましたアイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合は、2018年9月21日付で、アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合は、2018年12月31日付でそれぞれ清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
2. 非連結子会社でありますJAPAN SECURITIES INCORPORATEDは、持分法非適用会社であります。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の数(口)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アイザワ・インベストメンツ株式会社	東京都中央区	300	投資事業、投資事業組合財産の運用及び管理 不動産関連事業	10,400	100.0	当社に不動産を賃貸しております。 保有不動産及び投資事業組合の管理について業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 4名
アイザワ3号投資事業有限責任組合	東京都中央区	230	投資事業有限責任組合(未公開企業)	—	—	当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。

アイザワ証券

藍澤証券株式会社

(<https://www.aizawa.co.jp/>)

創 業 : 1918年7月
設 立 : 1933年10月
資 本 金 : 80億円
株 式 の 上 場 : 東京証券取引所 市場第一部
代 表 者 : 代表取締役社長CEO兼CHO 藍澤 卓弥
使 用 人 数 : 918人 (2019年3月31日現在)
(うち登録外務員数866人)

金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業
登 録 番 号 : 関東財務局長(金商)第6号
加 入 協 会 : 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
加 入 取 引 所 : 東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所
福岡証券取引所
加入投資者保護基金 : 日本投資者保護基金
指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称: FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○
コールセンター	○	○	○	○	○	○	○	×
インターネット	○	○	×	×	○	○	○	×

その他の業務の具体的内容 : 投資一任契約に係る業務

○ : 取扱あり。(取引形態によって取扱い商品が異なる場合があります)

× : 取扱なし。

詳細は、当社営業店までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、ソリューションビジネスの展開として相続サポートやビジネスサポート、有価証券の引受け業務なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(6ページ)をご参照ください。